

第22期

中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

CONTENTS

株主の皆さまへ	1
特集 商号変更・新中期計画	3
トピックス	5
財務ハイライト	6
中間財務諸表	7
要約中間連結財務諸表	9
会社概要・株式の状況	10



JFE システムズ 株式会社

証券コード：4832

株主の皆さまへ



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平成16年9月中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期の業績は、右の経営成績の記載にもありますとおり、当社にとって引き続き厳しい結果となりました。景気は回復基調にあるものの、投資回収メリットに対する要求が強まる中、顧客のIT投資計画が具体化し当社の受注拡大につながるには時間を要しております。

このような経営環境および当社の状況をふまえ、このたび平成19年3月期までの中期経営計画を策定いたしました。業界における当社のプレゼンスを高めるべく、「連結売上高500億円、経常利益30億円」という目標を掲げ、柱となる経営方針の明確化とその達成に向けたアクションプランの策定を行いました。多様な経営課題への対応に向けてIT投資の増大が予想される製造流通分野と主

要ターゲットを定め、業容拡大や収益率の向上を果たすべく、より顧客指向を強めた営業・開発体制への移行や、プロジェクト管理強化のためのPMO（Project Management Office）の設置など、従来の組織・仕組みの抜本的な見直しを含めた対策に取り組んでまいります。

また、本年12月1日より、商号を「JFEシステムズ株式会社」に変更いたしました。これを機に、JFEグループのITを担う中核企業として、グループの事業拡大やビジネス変革を支える情報システムサポートをさらに拡大してまいります。

株主の皆様におかれましては、これらの方向や取り組み姿勢をご理解いただき、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

取締役社長 高橋 誠

経営成績

【全般的概況】

当中間連結会計期間の我が国経済は、輸出や国内需要が緩やかに増加する中、企業収益が改善し、設備投資が増加するなど、堅調な回復を見せております。

当社グループが属する情報サービス業界では、企業のソフトウェア投資意欲に回復の兆しが見える一方で、投資対効果に対する評価は依然厳しく、実際の投資計画の決定までの期間も長期化する傾向にあります。

当社グループにおきましてもJFEスチール株式会社およびグループ会社向けの需要増があったものの、一般顧客向けでは金融業界向けの売上減少やプロダクトベース・ソリューション事業部門における新製品の立上りの遅れ等があり、損益面でも厳しい受注環境の中、一部でコスト増となる案件が発生するなど期待通りの回復に至っていない状況にあります。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは平成18年度（平成19年3月期）に向けた成長シナリオを織り込んだ中期経営計画を策定し、①受注力の強化（得意分野である製造流通業界向けの拡大と業種別営業体制への転換）、②収益率向上のための競争力の強化（開発生産性の向上、パートナー連携の強化、プロジェクトリスク管理強

化)、③JFEグループのIT中核企業として情報システムサポートを拡大、を柱としたアクションプランを作成いたしました。中でも製造流通業界向けを中心とした業種別営業体制への転換及びプロジェクトリスク管理強化のためのプロジェクト推進部の設置を最優先課題ととらえ、本年10月1日に組織改正を実施し、活動をスタートしております。

また、本年12月1日には「JFEシステムズ株式会社」へ商号を変更し、JFEグループの情報システムを担う中核企業として、海外展開を含むビジネス革新をIT面で支えるとともに、当社グループの外販ビジネス拡大での協力関係も強化してまいります。

【事業部門別概況】

当中間連結会計期間における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

●ビジネスアプリケーション・システム事業部門

JFEスチール株式会社向けの新統合システム関連およびJFEグループ会社向けの売上高増加があったものの、金融業界向けシステムの受注減、製造流通業界向け案件の延期、連結子会社KITシステムズ株式会社において前年同期に大口の案件売上があったことなどにより、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比2.6%減の12,799百万円となりました。

●プロダクトベース・ソリューション事業部門

コンタクトセンターシステム事業での新製品の立ち上りの遅れや、EC・EDIシステム事業で前年同期に大型案件の売上があったことにより、当中間連結会計期間の当事業部門の売上高は前年同期比11.1%減の2,855百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比4.3%減の15,655百万円となりました。利益面では、売上高の減少や一部案件のコスト増等による損益の悪化を販管費の削減で補い当初計画に対する減益幅を最小限に止めましたが、前年同期比では、営業利益は140百万円（前年同期比56.8%減）、経常利益は143百万円（前年同期比56.3%減）、中間純利益は56百万円（前年同期比56.0%減）と、それぞれ減益となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ・フロー」という）は、463百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ474百万円の減少となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ420百万円増加し749百万円となりました。これは法人税等の支払額が前

中間連結会計期間に比べて522百万円減少したこと、当中間連結会計期間に法人税等の還付額が246百万円あったことが主な要因であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ195百万円増加し470百万円となりました。これは無形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べて154百万円増加したことが主な要因であります。

財務活動により調達したキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ440百万円減少し426百万円のマイナスとなりました。配当金の支払は前中間連結会計期間と同額の219百万円でしたが、短期借入金の純減額が200百万円となり前中間連結会計期間に比べ560百万円減少したことが主な要因であります。

商号を「JFE システムズ 株式会社」に変更

2004年12月1日、当社は商号を「川鉄情報システム株式会社」から「JFEシステムズ株式会社」に変更し、同時に本社をJFEビルに移転しました。

2002年9月のJFEグループ創設以降、2003年4月にJFEスチール株式会社が誕生し、当社はJFEスチール株式会社の子会社になりました。

このたび当社はJFEグループの情報システム業務を担うグループ会社として、JFEグループの一員であることを明示するために商号を「JFEシステムズ

株式会社」に変更いたしました。

また、同時に、積極的な営業活動の展開と業務の効率化を図るため、本社を東京都江東区南砂から東京都千代田区丸の内「JFEビル」に移転いたしました。



JFEグループの名称の意味

「J」は日本（Japan）、「F」は鉄鋼（鉄の元素記号Fe）、「E」はエンジニアリング（Engineering）を意味し、鉄鋼とエンジニアリングをコア事業とした「日本を代表する未来志向の企業グループ」（Japan Future Enterprise）であることを表しております。

JFEのシンボルマーク

形

無限に回転し続ける球体は、あらゆる顧客との接点を広く求め、コミュニケーションを深めていくことを意味しております。

色

ブルーは、信頼・奥深さを意味し、地球規模で活動していく企業姿勢、宇宙・空といった無限で広大な企業イメージを表現しております。

新中期計画を策定

経営環境の変化に対応し、新たな成長シナリオを作り上げるために、全社員一体となった経営計画を策定しました。

新中期経営目標

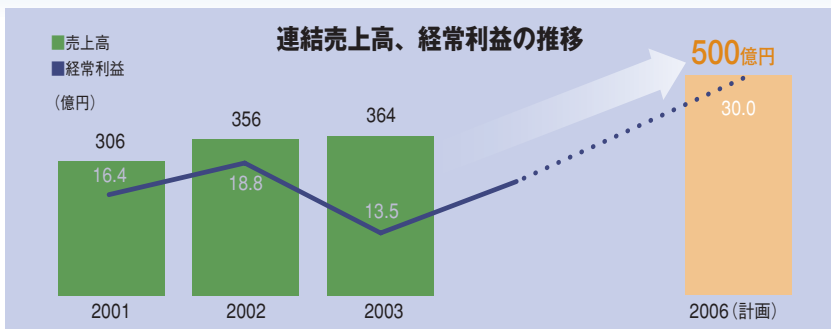
〈2006年度〉

連結
売上高

500 億円

連結
経常利益

30 億円



業界30位圏内に入り、
プライムコントラクターの
地位を確保するために

- プライム受注のためには事業規模の拡大、基盤強化が必要となります。
- 「JFEシステムズ」への社名変更を機に、JFEグループのIT戦略を担うにふさわしい実力を持つSI会社を目指します。

中期事業方針

〈受注力の強化〉

①製造・流通業界向け事業の拡大

当社の競争力の源泉は鉄鋼向けシステムで培った技術力です。この独自の強みを生かし、今後IT投資の牽引役となる製造流通業界（特に中堅以下向けの基幹システム）を主要ターゲットと定め、事業拡大をはかります。

②顧客・業種からのアプローチによる拡販・営業力強化

現在の営業組織体制は、サービス、商品によるユニット主体の枠組みになっています。この体制を抜本的に見直し、顧客業種単位のユニットに変更していくことで、今後の大幅な外販収益改善につなげていきます。

〈収益率向上のための競争力強化〉

開発生産性向上、プロジェクト管理の強化（失敗プロジェクトの発生防止）、パートナー連携の強化の3つの観点から、収益率向上のための競争力強化を推進します。同時に、業容拡大を支える開発体制の整備にも注力します。

〈JFEグループのビジネス革新に対応した情報システムサポート拡大〉

JFEグループの統合効果の最大限の発揮に寄与すべく、新統合システム構築後もJFEスチールおよびグループ会社のビジネス革新を支える情報システム提案を積極的に行っていきます。そこで得られた経験・技術は外販展開に活用していきます。

(注) 本資料の将来の業績に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、見通しとは異なる結果となりうることをご通知おきます。

「広州 JFEプロジェクト」 進行中

2003年10月、JFEスチール株式会社は中国広東省の広州鋼鉄企業集団有限公司と、主として自動車用溶融亜鉛メッキ鋼板を製造販売する合弁会社「広州JFE鋼板有限公司（以下、広州JFE鋼板）」を設立することに合意しました。

広州JFE鋼板は広州市南沙開発区に年産処理能力40万トンの溶融亜鉛メッキ工場を建設する予定で、現在、2006年の営業運転開始に向けて着々と工事が進められています。

当社は、広州JFE鋼板の設立にともない生産管理システム構築を担当させていただくことになり、2004年7月に「広州JFEプロジェクト」を立ち上げました。

今回のプロジェクトでは、1年3ヶ月という極めて短い期間で、注文→注文管理→生産→出荷までの一貫したシステムを構築します。システムの基本設計から中心となるプログラムの開発までを当社（日本）で行い、細かな機能など現地の運営に合わせなければならない部分のプログラムやテストは現地（中国）のソフトハウスが行う予定です。

海外の案件は言葉の問題や考え方の違いなどの難しい面もありますが、このような実績を一つひとつ積み重ねていくことは当社全体の開発技術やプロジェクトマネジメント力のレベル向上へつながります。

2006年の本番稼働に向けて、現在、広州JFEプロジェクトに全力で取り組んでいます。



広州周辺地図



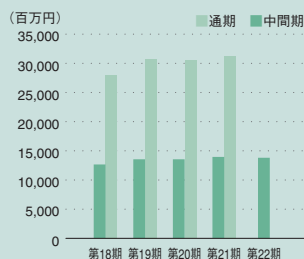
建設中の
広州JFE鋼板工場

財務ハイライト

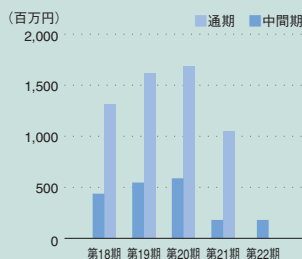
		第18期 (平成13年3月期)	第19期 (平成14年3月期)	第20期 (平成15年3月期)	第21期 (平成16年3月期)	第22期 (平成17年3月期)
売上高 (百万円)	中間期	12,663	13,551	13,588	14,004	13,805
	通期	28,007	30,698	30,344	31,189	—
経常利益 (百万円)	中間期	432	543	585	176	177
	通期	1,306	1,614	1,687	1,046	—
当期(中間)純利益 (百万円)	中間期	182	289	322	91	88
	通期	653	872	907	459	—
資本金 (百万円)	中間期	923	1,390	1,390	1,390	1,390
	通期	1,390	1,390	1,390	1,390	—
発行済株式総数 (株)	中間期	14,456	15,706	78,530	78,530	78,530
	通期	15,706	(注)178,530	78,530	78,530	—
株主資本 (百万円)	中間期	4,298	6,095	6,562	7,019	7,255
	通期	5,999	6,442	7,144	7,391	—
総資産 (百万円)	中間期	13,247	12,662	14,767	15,331	15,446
	通期	13,482	15,148	16,015	16,025	—
売上高経常利益率 (%)	中間期	3.4	4.0	4.3	1.3	1.3
	通期	4.7	5.3	5.6	3.4	—
株主資本利益率 (%)	中間期	—	—	—	—	—
	通期	12.8	14.0	13.4	6.3	—
1株当たり株主資本 (円)	中間期	297,345.77	388,097.75	83,564.22	89,383.96	92,396.38
	通期	381,987.99	82,035.66	90,981.59	94,123.79	—
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	中間期	12,627.08	18,405.70	4,104.88	1,162.97	1,125.62
	通期	44,855.10	(注)211,111.71	11,556.60	5,857.34	—
株主資本比率 (%)	中間期	32.4	48.1	44.4	45.8	47.0
	通期	44.5	42.5	44.6	46.1	—

(注) 1.平成14年2月20日付で普通株式1株を5株とする株式分割を実施しております。
2.第19期通期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

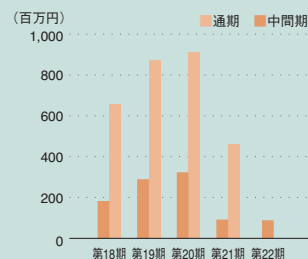
売上高の推移



経常利益の推移



当期(中間)純利益の推移



中間財務諸表

中間貸借対照表

単位：百万円

科目	第22期中間	第21期中間	第21期
	(平成16年9月30日)	(平成15年9月30日)	(平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
資産の部			
流動資産	10,341	9,780	10,996
現金及び預金	91	326	118
受取手形	2	2	4
売掛金	6,492	6,392	7,757
たな卸資産	2,966	2,429	1,935
その他	790	630	1,183
貸倒引当金	△ 2	△ 2	△ 2
固定資産	5,104	5,551	5,028
有形固定資産	1,882	2,072	1,832
建物	1,386	1,584	1,418
土地	329	439	329
その他	165	48	83
無形固定資産	1,085	1,083	960
ソフトウェア	769	859	774
その他	315	223	185
投資その他の資産	2,136	2,395	2,236
その他	2,185	2,509	2,281
貸倒引当金	△ 48	△ 113	△ 44
資産合計	15,446	15,331	16,025

単位：百万円

科目	第22期中間	第21期中間	第21期
	(平成16年9月30日)	(平成15年9月30日)	(平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
負債の部			
流動負債	7,277	7,453	7,733
買掛金	1,580	1,795	2,041
短期借入金	2,100	2,020	2,300
1年内返済長期借入金	—	120	—
未払金	1,200	1,073	1,151
未払費用	1,505	1,490	1,556
未払法人税等	248	213	—
未払消費税等	115	180	309
その他	527	559	374
固定負債	912	858	901
退職給付引当金	903	858	892
その他	8	—	8
負債合計	8,190	8,312	8,634
資本の部			
資本金	1,390	1,390	1,390
資本剰余金	1,959	1,959	1,959
利益剰余金	3,889	3,901	4,020
土地再評価差額金	12	△ 236	12
その他有価証券評価差額金	3	4	7
資本合計	7,255	7,019	7,391
負債資本合計	15,446	15,331	16,025

中間損益計算書

単位：百万円

科目	第22期中間	第21期中間	第21期
	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	金額	金額	金額
売上高	13,805	14,004	31,189
売上原価	11,895	12,061	26,526
売上総利益	1,910	1,943	4,662
販売費及び一般管理費	1,748	1,784	3,575
営業利益	161	159	1,086
営業外収益	35	27	41
営業外費用	20	10	81
経常利益	177	176	1,046
特別利益	—	0	2
特別損失	9	—	230
税引前中間(当期)純利益	167	176	818
法人税、住民税及び事業税	224	210	207
法人税等調整額	△ 145	△ 125	151
中間(当期)純利益	88	91	459
前期繰越利益	203	212	212
土地再評価差額金取崩額	—	—	△ 248
中間(当期)未処分利益	291	303	423

要約中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科目	第22期中間	第21期中間	第21期
	(平成16年9月30日)	(平成15年9月30日)	(平成15年3月31日)
資産の部			
流動資産	11,675	11,724	12,857
現金及び預金	393	937	260
受取手形及び売掛金	7,196	7,576	9,329
たな卸資産	3,207	2,482	1,982
その他	881	740	1,288
貸倒引当金	△ 3	△ 13	△ 2
固定資産	5,129	5,573	5,047
有形固定資産	1,893	2,092	1,850
建物	1,397	1,595	1,429
土地	329	439	329
その他	166	56	91
無形固定資産	1,201	1,192	1,061
ソフトウェア	814	873	792
その他	386	319	268
投資その他の資産	2,034	2,288	2,134
その他	2,099	2,429	2,205
貸倒引当金	△ 64	△ 140	△ 70
資産合計	16,805	17,297	17,904
負債の部			
流動負債	8,043	8,821	8,987
支払手形及び買掛金	2,228	2,883	3,008
短期借入金	2,100	2,140	2,300
未払金	1,086	1,040	1,089
未払費用	1,718	1,664	1,770
未払法人税等	252	292	92
その他	657	801	727
固定負債	1,297	1,217	1,271
退職給付引当金	1,280	1,207	1,250
役員退職慰労引当金	9	10	12
その他	8	—	8
負債合計	9,340	10,039	10,258
少数株主持分			
少数株主持分	174	176	185
資本の部			
資本金	1,390	1,390	1,390
資本剰余金	1,959	1,959	1,959
利益剰余金	3,924	3,964	4,087
土地再評価差額金	12	△ 236	12
その他有価証券評価差額金	2	3	9
資本合計	7,289	7,081	7,460
負債、少数株主持分及び資本合計	16,805	17,297	17,904

中間連結損益計算書

単位：百万円

科目	第22期中間	第21期中間	第21期
	(平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	(平成15年4月1日から平成15年3月31日まで)
売上高	15,655	16,354	36,425
売上原価	13,384	13,759	30,560
売上総利益	2,270	2,595	5,865
販売費及び一般管理費	2,129	2,269	4,454
営業利益	140	326	1,410
営業外収益	26	14	30
営業外費用	23	11	83
経常利益	143	329	1,357
特別利益	0	0	2
特別損失	9	1	339
税金等調整前中間(当期)純利益	134	327	1,020
法人税、住民税及び事業税	226	314	358
法人税等調整額	△ 144	△ 145	123
少数株主利益(損失△)	△ 2	30	37
中間(当期)純利益	56	128	500

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	第22期中間	第21期中間	第21期
	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	(平成15年4月1日から平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	749	329	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 470	△ 275	△ 448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 426	13	173
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 146	68	△ 259
現金及び現金同等物の期首残高	610	869	869
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	463	937	610

会社概要・株式の状況

■会社の概要

社名	JFEシステムズ株式会社 JFE Systems, Inc.
設立	昭和58年9月1日
資本金	1,390,957千円
従業員数	1,397名（平成16年9月30日現在）

■役員（平成16年9月30日現在）

取締役社長	岩橋誠
常務取締役	三浦克己
常務取締役	南部正悟
常務取締役	谷利修己
取締役	船谷幹夫
取締役	野村信三
取締役	稲井直樹
取締役	浅野有一郎
取締役	畠山廣造
取締役	福村聡
常勤監査役	池田博
常勤監査役	戸部俊一
監査役	内藤信行
監査役	若林荘太郎

■本社所在地

〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
TEL.03-3283-7100（代表）
FAX.03-3283-7201

■株式の状況（平成16年9月30日現在）

会社が発行する株式の総数	338,050株
発行済株式総数	78,530株
株主数	2,637名

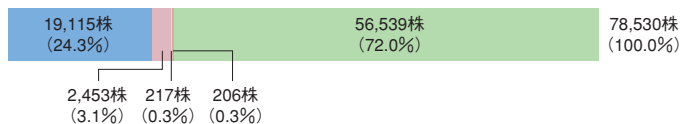
■大株主（平成16年9月30日現在）

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)
JFEスチール株式会社	51,165	65.2	—	—
川鉄情報システム社員持株会※	4,664	5.9	—	—
富士通株式会社	2,500	3.2	—	—
住友生命保険相互会社（特別勘定）	521	0.7	—	—
アトラス情報サービス株式会社	500	0.6	—	—
JFEアドバンテック株式会社	500	0.6	3,500	0.6
JFE電制株式会社	500	0.6	—	—
JFE物流株式会社	500	0.6	—	—
JFEメカニカル株式会社	500	0.6	—	—
中央三井信託銀行株式会社	500	0.6	—	—

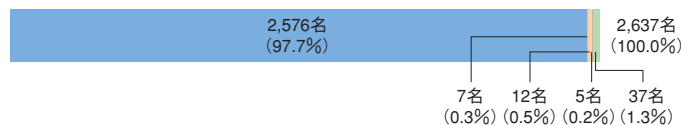
※川鉄情報システム社員持株会は、平成16年12月1日にJFEシステムズ社員持株会に名称変更いたしました。

■株式分布状況（平成16年9月30日現在）

< 持株数別株式分布の状況 >



< 所有者別の株主数 >



■個人その他 ■金融機関 ■証券会社 ■外国法人等 ■その他国内法人

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
1流通単元の株式数	1株
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 中間配当を行う場合は9月30日
基準日	毎年3月31日、その他必要ある場合はあらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、端株株式買取請求、名義書換請求、株券喪失手続および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、決算公告(貸借対照表および損益計算書)は下記アドレスに掲載しております。 http://www.jfe-systems.com/ir/kessan.html
上場証券取引所	東京証券取引所

お知らせ

- 平成16年12月1日より、当社は商号を「JFEシステムズ株式会社」に変更いたしました。ご所有株券の引換えのご案内は、平成16年11月30日にお届出のご住所宛にお送りいたしておりますので、お手続きくださいますようお願い申し上げます。
- ご不明な点は、中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (03) 3323-7111へお問合せください。

URL <http://www.jfe-systems.com>

当社は、今回の商号変更に合わせてホームページを全面リニューアルしました。特に、企業情報やIR情報については、さらに内容を充実させましたのでぜひ一度ご覧ください。



IR関連の情報は、ホームページの「IR情報」にてご覧いただけます



JFE システムズ 株式会社

平成16年12月1日より、商号をJFEシステムズ株式会社に変更いたしました。



PRINTED WITH
SOY INK™

R100

この報告書は、古紙配合率100%再生紙と、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。